



Title	北海道の農村地域における地域活動の継続要因 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	池上, 大地
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第15602号
Issue Date	2023-09-25
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/90749">https://hdl.handle.net/2115/90749</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	doctoral thesis
File Information	Ikegami_Daichi_abstract.pdf, 論文内容の要旨



# 学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称： 博士（農学）

氏名 池 上 大 地

## 学位論文題名

### 北海道の農村地域における地域活動の継続要因

#### 〔研究の背景と目的〕

国内の総人口は2008年の1億2808万人をピークに2022年ではピーク時より約3%減少した。全国の動向に比べて北海道の人口減少は約10年早く進んでおり、ピーク時の570万人（1997年）から2022年には約10%減少した。特に農村地域の人口減少と高齢化の進行は深刻である。農村地域の人口減少は1970年から一貫して続いており、高齢化の進行は都市部に比べて20年程度早い。そのため、農村地域の生活環境整備や農地・水路などの地域資源保全活動に対する直接支払制度、さらに農家や地域住民の様々な活動を支援する交付金事業など、種々の農村政策が実施されてきた。それにもかかわらず、今なお農村地域の過疎化・高齢化に歯止めはかかっておらず、地域コミュニティの維持が喫緊の課題となっている。

これまで地域コミュニティの中で自治の役割を果たしてきた町内会のような地縁団体は、人口減少・高齢化が進む中、限られた人材で決められた役を担わなければならない、個人の負担感が増加している。一方、地域コミュニティには、特定の目的を持ち、自らの達成感や使命感を重視して活動する団体も存在する。これらの団体の一部は、地縁団体などと連携しながら様々な地域活動に取り組み、地域コミュニティの維持に貢献している。しかしながら、農村地域の過疎化やコロナ禍の長期化は、労力負担や協調性など、住民が共同で活動を行うことに対する意識を変化させ、今後の地域活動の継続にも影響を及ぼすと考えられる。

本研究では、人口減少の課題が特に顕在化している北海道の農村地域において、地域コミュニティを支える地域活動を対象に、活動内容の類型化と地域課題との関係性を考察した。さらに、地域活動の休止要因や、活動が制限されたコロナ禍での継続要因を明らかにするとともに、地域コミュニティを維持していくために地域活動に求められる役割について考察し、今後の活動展開に向けた提案を行った。

#### 〔検討内容と結果〕

まず、統計情報等を用いて、道内の農村地域の人口、農業経営、地域コミュニティの状況を整理した。道内では都府県と比べて、都市部に人口が偏在し、道内の約7割の市町村域を約1割の人口で維持している状況であった。農業経営は比較的安定しているものの、多くの市町村では小学校や病院などの定住のための基礎的施設が減少し、今後の地域コミュニティ維持が困難になっていく状況が窺えた。そのため、多くの自治体は、住民と協働で地域コミュニティ対策を行うことを望んでいる。

次に、道内の地域活動の現状と特徴を把握した。活動成果に対する社会的評価が住民の地域活動への継続的参加を促す（福田ら（2007））とされるため、本研究では、地域活動を表彰する制度において表彰実績のある団体を検討の対象とした。特徴的な違いが見られたのは農業地域類型別の活動内容であり、都市的地域では都市交流や6次産業化、平地農業地域ではブランド化、中間農業地域ではインフラや景観、山間農業地域では教育と地域内活性化の活動が多かった。山間農業地域に位置し急激な人口減少に直面している幌加内町

の地域活動団体へのヒアリング調査から、地域資源を活用しながら人材育成と地域内活性化に取り組む活動が功を奏していること、そこでは限られた人的資源を有効活用する連携体制が重要であることを示した。

一方、国土交通省北海道開発局より提供を受けた資料からは、社会的に評価された活動であっても、やむをえず活動を休止した団体が存在したことも確認された。そこで、地域活動を休止した9団体を対象にヒアリング調査を行った結果から、活動休止要因として後継者不在が最も多いことを明らかにした。さらに、活動継続中の160団体を対象にしたアンケート調査からは、「団体内の人間関係」、「地域住民の協力」、「地域資源の活用」、「景観の活用」が、活動の継続を促す要因、すなわち団体構成員にとっての満足度の源泉であり、一方で、「人材不足」と「資金不足」は活動の継続を不安定化させないための最優先改善課題であることが示された。つまり、人材確保が地域活動の継続性に関わる最も大きな要因であることが明確となった。

人口減少社会では、多くの組織が人材確保を重視するのは当然であるが、二要因理論を用いて、地域活動団体において人材確保に向けた努力が積極的に行われない要因を考察した。地域活動団体が達成感や有能感を重視する特質を持つため、人材不足の課題を認識しているものの、総合的に満足度が高い状況では、積極的に人材確保を行う必要性にまで意識が向かないと考えた。そのため、継続性の観点からは、地域活動団体内部の認識を、対処療法的な単なる「人材確保」から中長期的な「人材育成」に、「高齢化による自然休止」から「計画的な長期継続」に、それぞれ変えていくことの重要性を提案した。

また、地域活動が制限されたコロナ禍での活動継続要因を検討し、地域活動のレジリエンスについて考察した。活動継続中の160団体を対象にしたコロナ禍1年目と3年目の2回のアンケート調査、および8団体に対するヒアリング調査の結果、コロナ禍の影響で多くの活動が一時的に中止あるいは縮小していた。その理由として、団体の多くが、コロナ禍で交流機会が減少した団体構成員間の信頼関係の再構築を優先していたこと、感染症に対して脆弱な高齢者や子どもに関わるような活動では、感染対策を行いながらの活動継続が困難であったこと、さらに早急な活動再開に否定的な住民が増えたことにより、活動再開に向けた合意形成が困難になっていたことなどが明らかとなった。一方で、コロナ禍でも活動できた団体や速やかに活動を再開できた団体も見られ、これらの団体には適応力としてのレジリエンスが備わっていると考えた。そのため、平時から長期的視野に立って活動の多重化に取り組むことや、状況に応じて活動の目的や内容を変容させるなど、地域活動のレジリエンス強化の方向性を提案した。

総括として、土地利用の観点から地域活動の役割を捉えることを提案した。人口密度が低い農村地域で、管理の行き届きにくい土地や施設を管理していくためには、ゾーニングによって保全の重要度と維持管理の水準を段階的に設定することが必要である。中山間農業地域で取り組まれているフットパス活動や廃校施設を活用した地域活動は、一部の住民や自治体だけでは管理していくことが難しい土地や施設を、協働で労力を分担しながら管理・有効活用していると捉えることができる。このような持続的な土地利用に貢献する地域活動は、土地や施設をコモンズとして見る意識を醸成し、有効活用していこうという発想を生み出すと考えられ、その役割は今後ますます重要になると考えた。

#### 〔まとめ〕

以上、本研究では、北海道の農村地域における地域活動に営農類型による違いがみられたこと、地域活動の休止要因が主に後継者不在に由来することを明確にした。また、アンケート調査から、「団体内の良好な人間関係」や「地域資源の活用」などが活動の継続要因として重要であり、一方で「人材不足」と「資金不足」は最優先に改善すべき課題であることを示した。さらに、活動に対する高い満足度が、人材確保への意識を抑える可能性があることが窺えた。コロナ禍の地域活動の変化の把握から活動団体のレジリエンス強化の方向性を提案し、加えて土地利用の観点からの地域活動の役割を述べた。